

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平 田 雅 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	49,434	53,068	212,676
経常利益 (百万円)	2,815	2,601	11,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,895	1,932	6,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,421	802	15,115
純資産額 (百万円)	69,787	87,667	88,027
総資産額 (百万円)	160,923	185,099	185,422
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.95	30.94	112.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.91	30.86	112.07
自己資本比率 (%)	41.69	45.56	45.78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[アジア]

非連結子会社であったアイサンオートパーツインディア(株)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

[米州]

非連結子会社であったアイサンオートパーツメキシコ(株)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

これにより連結子会社数は、前連結会計年度末より2社増加し、25社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界におきましては、日本では軽自動車税の増税やエコカー減税の見直しなどがあり、減少傾向となりました。海外におきましては、米欧は比較的堅調であったものの、アジア地域は全般に低調に推移しました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、円安の影響もあり、530億6千8百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は26億7千6百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は26億1百万円（前年同期比7.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億3千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

[日本]

売上高は273億6百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は10億4千9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[アジア]

売上高は169億2千6百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は12億8百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

[米州]

売上高は95億2千9百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は5千1百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

[欧州]

売上高は36億3千6百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は2億8千7百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億6千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,506,896	62,509,896	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,506,896	62,509,896		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	42,500	62,506,896	20	10,402	20	12,404

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,414,700	624,147	
単元未満株式	普通株式 26,896		
発行済株式総数	62,464,396		
総株主の議決権		624,147	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	22,800		22,800	0.03
計		22,800		22,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	24,528
受取手形及び売掛金	36,930	34,956
電子記録債権	3,623	3,304
有価証券	5,319	4,285
商品及び製品	5,695	6,045
仕掛品	5,122	5,363
原材料及び貯蔵品	11,863	12,129
繰延税金資産	4,503	4,557
その他	5,495	5,706
貸倒引当金	70	69
流動資産合計	99,330	100,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,989	19,456
機械装置及び運搬具（純額）	29,719	29,124
土地	6,738	6,771
建設仮勘定	5,284	7,105
その他（純額）	4,455	4,151
有形固定資産合計	64,187	66,610
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	1,386	1,493
無形固定資産合計	1,389	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	9,036	4,601
退職給付に係る資産	7,080	7,081
繰延税金資産	3,196	3,261
その他	1,250	1,287
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	20,515	16,184
固定資産合計	86,092	84,290
資産合計	185,422	185,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,950	28,736
短期借入金	4,318	5,331
1年内返済予定の長期借入金	3,018	3,018
未払費用	7,997	9,458
未払法人税等	1,279	951
製品保証引当金	6,475	6,234
役員賞与引当金	124	31
その他	9,197	8,819
流動負債合計	62,362	62,583
固定負債		
長期借入金	18,187	18,180
役員退職慰労引当金	107	72
退職給付に係る負債	13,368	13,575
その他	3,370	3,020
固定負債合計	35,033	34,849
負債合計	97,395	97,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,382	10,402
資本剰余金	12,384	12,404
利益剰余金	52,648	53,130
自己株式	22	22
株主資本合計	75,392	75,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	2,189
為替換算調整勘定	6,467	5,212
退職給付に係る調整累計額	986	1,021
その他の包括利益累計額合計	9,488	8,423
新株予約権	186	184
非支配株主持分	2,960	3,143
純資産合計	88,027	87,667
負債純資産合計	185,422	185,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	49,434	53,068
売上原価	42,741	46,313
売上総利益	6,693	6,754
販売費及び一般管理費	3,856	4,077
営業利益	2,836	2,676
営業外収益		
受取利息	62	34
受取配当金	59	77
為替差益	40	-
雑収入	35	73
営業外収益合計	197	186
営業外費用		
支払利息	59	60
為替差損	-	154
固定資産除売却損	145	21
雑損失	14	24
営業外費用合計	219	261
経常利益	2,815	2,601
特別利益		
新株予約権戻入益	47	12
特別利益合計	47	12
税金等調整前四半期純利益	2,863	2,613
法人税、住民税及び事業税	795	708
法人税等調整額	69	77
法人税等合計	865	631
四半期純利益	1,997	1,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,895	1,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,997	1,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	155
為替換算調整勘定	680	1,369
退職給付に係る調整額	92	34
その他の包括利益合計	576	1,179
四半期包括利益	1,421	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	867
非支配株主に係る四半期包括利益	130	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったアイサンオートパーツメキシコ㈱およびアイサンオートパーツインディア㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,293百万円	2,584百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	669	12	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	936	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,405	15,068	8,482	3,478	49,434		49,434
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,362	263	36	17	5,680	5,680	
計	27,768	15,332	8,518	3,496	55,115	5,680	49,434
セグメント利益	971	1,104	569	422	3,069	232	2,836

(注) 1 セグメント利益の調整額 232百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,341	16,617	9,494	3,615	53,068		53,068
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,965	309	34	21	4,330	4,330	
計	27,306	16,926	9,529	3,636	57,398	4,330	53,068
セグメント利益	1,049	1,208	51	287	2,596	80	2,676

(注) 1 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、アイサンオートパーツメキシコ㈱を連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「北米」に含めることとしたため、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、アイサンオートパーツメキシコ㈱を連結の範囲に含めたことにより、「米州」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ60億3千8百万円増加し、191億2千3百万円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	33.95	30.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,895	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,895	1,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,831	62,467
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	33.91	30.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	67	155
(うち新株予約権(千株))	(67)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。